



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	2/10(月)～2/16(日)
今週の振り返り	2/3(月)～2/6(木)
来週の注目点	2/10(月)～2/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米中関税バトルの行方

	 米国	 日本	 欧州
月 2/10	1月NY連銀インフレ期待	12月国際収支 1月景気ウォッチャー調査	AIサミット (パリ、-11日)
火 2/11	1月NFIB中小企業楽観指数 パウエルFRB議長上院議会証言 クワブランド連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	祝日 (建国記念の日)	英: ベイリーBOE総裁講演
水 2/12	1月消費者物価指数 パウエルFRB議長下院議会証言 アラント連銀総裁講演	1月マネーストック 1月工作機械受注	独: ナゲル独連銀総裁講演
木 2/13	1月生産者物価指数	1月企業物価指数	欧: 12月鉱工業生産 独: ナゲル独連銀総裁講演 英: 12月鉱工業生産 英: 12月貿易統計 英: 10-12月期GDP
金 2/14	1月小売売上高 1月鉱工業生産		ミュンヘン安全保障会議 (-16日)
土 2/15			
日 2/16			

※国名の略称は次を用います。欧: ユーロ圏、独: ドイツ、英: イギリス、仏: フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 2/10		中：*1月社会融資総量 中：*1月M2	土：12月失業率 土：12月鉱工業生産 墨：1月自動車生産台数
火 2/11	豪：2月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：1月NAB企業調査 加：12月住宅建設許可金額		土：12月小売売上高 土：12月経常収支 露：12月貿易統計 南ア：12月製造業生産 伯：1月消費者物価指数 墨：12月鉱工業生産
水 2/12	加：金融政策決定会合の議事要旨（1月29日開催分）	印：1月消費者物価指数 印：12月鉱工業生産 印：*1月貿易統計	伯：12月サービス業売上高
木 2/13		比：金融政策決定委員会	伯：12月小売売上高
金 2/14	加：12月製造業売上高 加：12月卸売売上高	韓：1月失業率 印：1月卸売物価指数	土：2月インフレ率予想 露：金融政策決定会合 露：1月消費者物価指数
土 2/15			
日 2/16			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

トランプ関税劇と金利低下

経済・金利

- 金利は前週末比で短期が小幅上昇となった一方、中期以降は大幅に低下。週末週初の関税劇の影響は限定的だった中、弱い景気指標が金利低下圧力に。また、拡張財政による国債発行増懸念がある中、四半期定例入札計画で中長期債発行規模を「少なくとも向こう数四半期」据え置くとガイダンスが維持されたことが好感された。財務長官が借入れコスト引き下げで政権が重視するのは「政策金利ではなく10年金利」などと発言したことも金利低下を後押しした。
- **1月ISM景況感指数**は製造業が50.9と2022年10月以来となる50台を回復した。新規受注指数は3カ月連続上昇となる55.1と、景況感指数が一段と改善する可能性を示唆している。他方、非製造業は52.8と下振れたうえ、新規受注指数が51.3と7カ月ぶりの低水準となった。もともと、全体的に単月の振れの範疇であるほか、悪天候の影響を指摘するコメントもあるなど、一時的な悪化の可能性も考えられる。

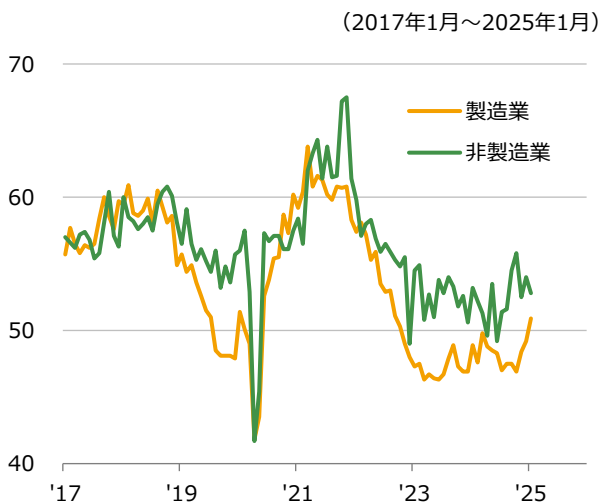
株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.7%。週初は**トランプ関税の影響**で株安となったが、週後半にはプラス転換した。
- 3日は▲0.8%。カナダとメキシコへ25%、中国へ10%の追加関税発動を前に一時▲2%近く下落したが、カナダとメキシコへの発動1カ月延期の報を受け、下げ幅が縮小した。4日は+0.7%、5日は+0.4%と連騰。経済指標の予想比下振れが相次いだことによる金利低下や、パランティア・テクノロジー等の好決算が株高を後押し。6日も+0.4%。夕方発表のアマゾン決算は1-3月期会社計画が市場予想を下回った。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から6日まで+1.4%。金利低下から多くのセクターで上昇。AI関連需要の鈍化懸念から前週下落したデータセンターは、アルファベットの設備投資計画をきっかけに反発。

米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

物価指標と企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に今週末発表の雇用統計のほか、12日（水）1月CPIや14日（金）1月小売売上高など。FRB関連ではパウエルFRB議長議会証言など、高官発言がいくつか予定されている。そのほか、中国による報復関税が10日に発動される予定となっている。米中間で何らかの妥結に至り、関税実施が棚上げになるかも一応の注目。
- **食品とエネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.3%と、12月の同+0.2%から若干の加速が見込まれている。1月は多くの企業で年1回の価格改定時期にも当たる。実際、2024年1月は前年末の低い伸びから大きく加速した。前年同月比では鈍化する可能性があるものの、関税によって期待インフレも高まる中でインフレの下げ渋りが意識されやすいか。もっとも、FRBは追加利下げの機会を模索するものの、目先は想定していない。FF金利先物における3月FOMCでの利下げ織り込み確率も2割を切っている。相場の反応は限られるか。

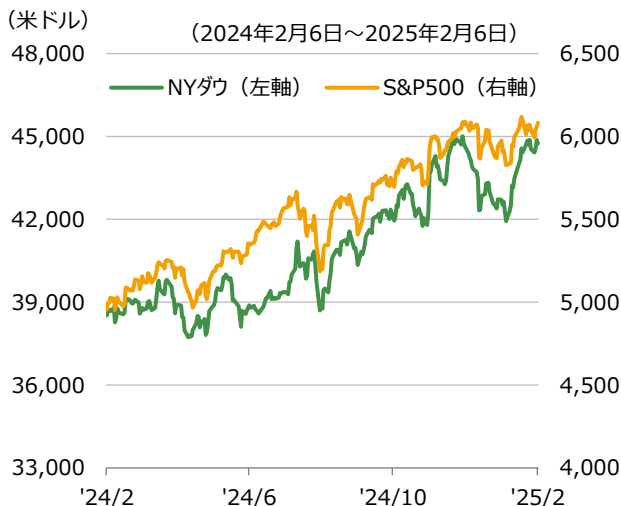
株式

- 決算発表は10-12月期が10日（月）マクドナルドや11日（火）コカ・コーラ。11-1月期が13日（木）アプライド・マテリアルズ等。12日（水）には1月CPIが公表。
- S&P500構成銘柄の24年Q4決算は2月6日時点で6割弱発表済で、増益率は前年同期比+12.7%。1月1日時点予想同+9.6%を上回る堅調な内容で、相場の下支え要因となっている。一方、ディープシーク・ショックや関税問題は相場の足枷となっている。様々な材料が錯綜する中、**26日（水）のエヌビディア決算**まで相場はボックス圏での推移が続く可能性がある。

REIT

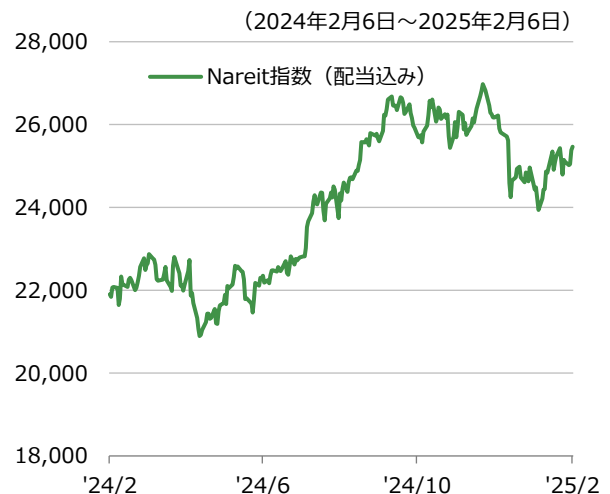
- データセンターの決算ではAI技術進展を含む開発パイプラインおよび賃料の見通しに注目している。大手高齢者施設の決算では特に、新たに立ち上げる私募ファンド運用ビジネスの詳細について確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振り返り

米国の関税政策と経済指標に揺れる

経済・金利

- 国内金利が米金利の低下にもかかわらず上昇したことは注目に値する。1月日銀金融政策決定会合で先行きの金融政策運営の方針に変化が見られず、今後も利上げを継続する姿勢が示されたことや後述する賃金統計の結果等を受け、市場が予想する利上げの最終着地点が上昇したことが背景にある。
- 2024年12月の現金給与総額は冬のボーナス増加等を反映して前年同月比+4.8%（11月+3.9%）と伸びが加速。実質賃金は同+0.6%（11月+0.5%）と2カ月連続でプラスを記録した。

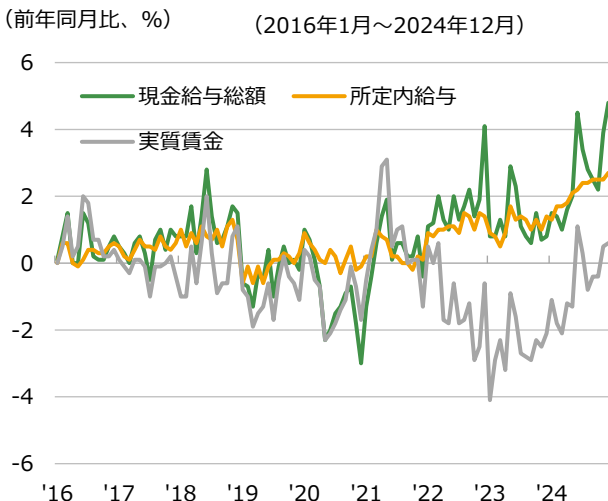
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から6日まで▲1.0%。1月の東京ビジネス地区オフィス空室率は前月に続き低下して4%を割っており、賃料も引き続き上昇した。先行きも空室率低下と賃料上昇が期待され、総合型を含め、オフィスを保有するREITが比較的堅調に推移した。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX、日経平均株価共に▲1.3%、グロース250+3.0%（6日まで）。トランプ米大統領が**カナダ・メキシコに25%、中国に追加で10%の関税を課す大統領令に署名**し、週明けは大幅安となった。しかし、3日に**カナダ・メキシコへの関税発動は約1カ月先送り**すると発表され株価は反発。4日には予定通り**中国に追加関税を発動**するなど、米関税政策の不透明感は解消されず。また、日銀から今後の追加利上げを支持する声明が相次いだほか、実質賃金の伸びが市場予想を大幅に上回り円高が進行したが、弱い米経済指標の発表による米金利低下、米株高が好感され円高はさほどネガティブ視されず。
- 業種別では、情報・通信等が上昇した一方、内外需問わず多くの業種が下落した。個別ではコナミG、バンダイナムコH、フジ・メディアH等**コンテンツ関連**や好決算、株主還元拡充企業等が大幅に上昇。一方、エス・エム・エス、イビデン等が大幅に下落。

日本：毎月勤労統計



※事業所規模5人以上

(出所) 厚生労働省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米首脳会談、米CPI、決算発表

経済・金利

- 日銀の追加利上げ観測が根強くある中、7日（金）米雇用統計発表後の米金利や為替等の動きが国内金利に与える影響に注目。
- 国内経済指標では10日（月）に1月景気ウォッチャー調査が公表される。
- 政治関連では7日に日米首脳会談が予定されている。トランプ米大統領は関税政策を武器に世界各国と通商交渉を推し進めている。今回の首脳会談でも通商交渉や対中政策等の行方に注目が集まる。

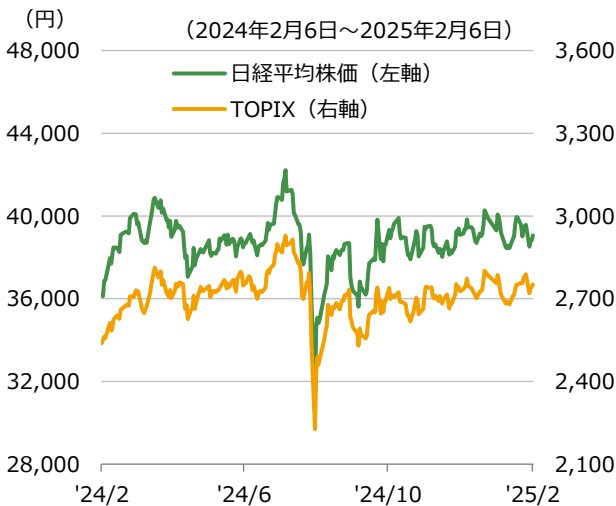
REIT

- 13日（木）にJ-REITの投資部門別売買状況が発表される。2025年に入ってからの新NISAを通じた個人の売買動向のほか、1月日銀金融政策決定会合以降の急反発を主導したとみられる海外投資家の売買動向を主に確認したい。国内長期金利と配当利回りの格差縮小が続くかにも注視している。

株式

- 7日（金）に**日米首脳会談**。トランプ米大統領からの日本に対する発言は少ないが、関税や為替等市場に影響を与える言及があるか、石破首相がトランプ米大統領と良好な関係を構築することができるか等に注目。
- 経済指標では、**1月米雇用統計**は天候要因等で下振れしやすいか。**1月米CPI・PPI**はガソリン価格やコンテナ運賃上昇の影響で上振れのリスクに留意。それ以外では、1月米小売売上高、国内の1月PPI等に注目。金利や為替相場への影響を注視。
- **10-12月期企業決算発表**は終盤に。1,000社以上が発表予定。12日（水）リクルートH、**ソフトバンクG**、13日（木）ソニーG、本田技研工業、14日（金）保険大手各社など。これまでは良好な決算発表が好感されやすく、とりわけ株主還元の拡充を発表した企業は大幅上昇となる場合が多い。また、決算発表後の自社株買いの実施が株価を下支えしていると思われる。海外では米アプライド・マテリアルズなどに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国の関税政策 英国のGDP

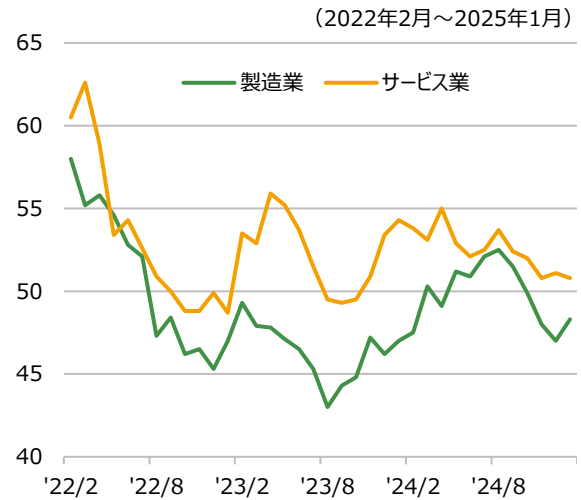
今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を市場予想通り4.75%から4.5%へ引き下げた。昨年の8、11月に続く利下げ。票決は7対2で、0.5%ptの利下げを支持した2名のうちに、これまでタカ派と目されていた委員が含まれていたことが市場でサプライズと捉えられた。利下げの理由は「国内物価と賃金におけるデイスインフレの十分な進展」で、これまでの引き締めの金融政策がインフレの二次的影響を抑制し、期待インフレ率を安定させてきたと声明文に記している。もっとも、今後の金融政策については「十分に長く引き締めであり続ける」との従来の記述を踏襲し、「金融引き締めの変更解除へは漸進的で注意深い対応が適切」とした。「注意深い」は新たに加えられた文言で、最近の不確実性の高まりを反映したもの。四半期に一度の金融政策報告書では、今後1年程度の実質GDP成長率の見通しを下方修正する一方、インフレ率については見通し期間の3年に亘って上方修正した。インフレ率は2025年7-9月期まで一旦上昇するものの、エネルギー価格が主因で持続的ではなく、その後は再び低下し2027年末に目標値の2%に達するとの見通し。中期的な物価安定の見通しは不変であり、現在の政策金利は中立金利を十分上回っていると考えられるため、四半期毎に0.25%ptの利下げを継続すると当社は予想している。

来週の注目点

- トランプ米大統領は「すぐに」と言ったが、**EUに対する関税政策**へ具体的に言及するか注目。英国については、米国の対英貿易収支が恒常的に黒字であることから、トランプ米大統領は強硬姿勢を示していない。
- **英国の10-12月期GDP**が13日（木）に発表される。7-9月期は前期比変わらずであったが、月次GDPやPMIの推移から判断すれば、10-12月期も停滞した可能性が高い。BOEは前期比▲0.1%との見通し。

英国：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の 米中貿易戦争の影響 注目点 米国の円安懸念

今週の振り返り

- 先週末、米国がメキシコとカナダへの関税発動を2月1日から3月1日に延期する見通しとの報道があったが、米報道官は延期報道を否定したため、関税懸念で米ドル高に。ただ、リスクオフの円高には振れず、米ドル円とクロス円は堅調に推移。トランプ米大統領は1日、メキシコとカナダからの輸入品に25%の関税（カナダ産エネルギーには10%の関税）、中国からの輸入品に10%の追加関税を課す**大統領令に署名**（関税発効は4日）。これに対しメキシコとカナダは報復関税を表明。今週初、**米ドル高**により米ドル円が155.88円まで上昇した一方で、**リスクオフと海外金利低下の円高**によりクロス円が全般的に下落した。
- 米大統領が3日にメキシコとカナダの首脳と会談する予定や、中国が米国との貿易協議開始の取り組みを計画との報道から関税回避期待が浮上し、米ドル安により米ドル円が下落。**メキシコとカナダへの関税発動が1カ月延期**されると米ドル安以上にリスクオフの円高が進み米ドル円とクロス円が反発。米国が**4日に対中追加関税を発動**し、中国が10日からの対米報復関税などを発表した。その後、米求人件数の減少や米ISM非製造業景況感指数の悪化により**米金利低下・米ドル安**が進行。海外金利低下のなかで日銀利上げ観測の高まりによる**国内金利上昇・円高**も進み、米ドル円は151円近辺まで下落。

来週の注目点

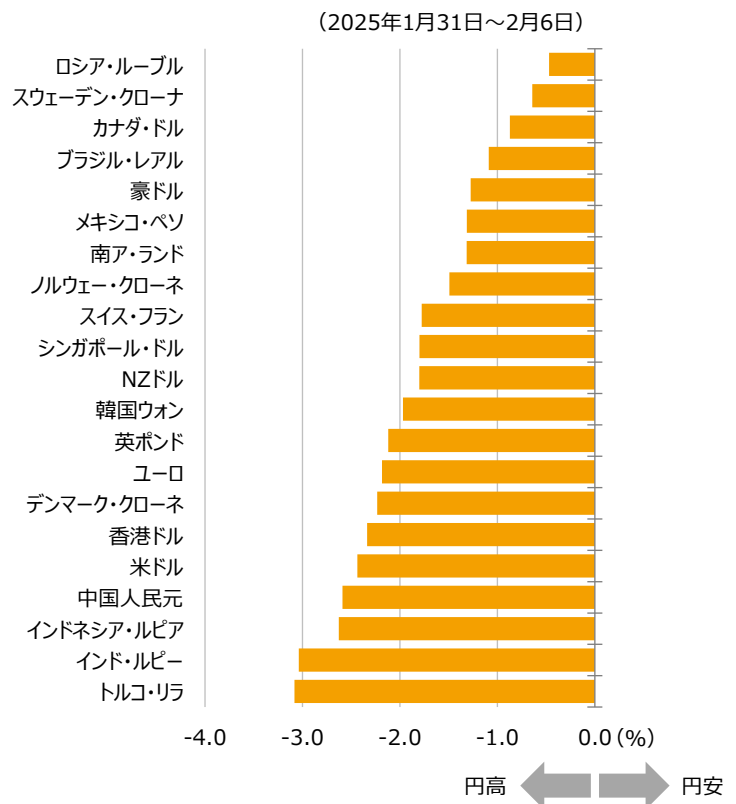
- **米中貿易戦争の影響**に注目。関税の応酬への懸念が世界的な経済不安を招くようになると、米国のインフレ懸念による米ドル高よりも海外金利低下やリスクオフによる円高が進みやすくなるのではないかと。
- 「米国は他国が自国通貨を弱くしたり貿易操作するのを望まない」との米財務長官発言を受け米ドル安・円高に振れた。**米国が円安への懸念を示すか否か**、注意が必要に。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

今後の利下げを巡る議論に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは米国に連れて低下。米国による関税引き上げの回避が好感されて、カナダ・ドルは対米ドルで増価。円高進行により、カナダ・ドル円は前週末比0.9%下落。
- 2月1日、トランプ米大統領はカナダに対して25%（エネルギーは10%）の輸入関税を課す大統領令に署名。しかし、交渉の末、関税引き上げは土壇場で延期された。
- 経済指標は、1月製造業PMIが51.6と12月の52.2から小幅に低下。これまで利下げによる景気回復期待で上昇してきたが、1月は関税引き上げへの懸念が重荷となった。

来週の注目点

- 12日（水）に**1月金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。声明文では今後の利下げについて示唆がなく、委員の間で利下げ継続と政策金利据え置きで意見が割れている可能性が高いため、議論の内容に注目。
- 米国による関税引き上げは延期されたものの、1カ月の猶予を与えられたに過ぎないため、交渉に進展があるかも注目したい。



豪州

利下げ開始を前に、消費者心理が改善するか注目

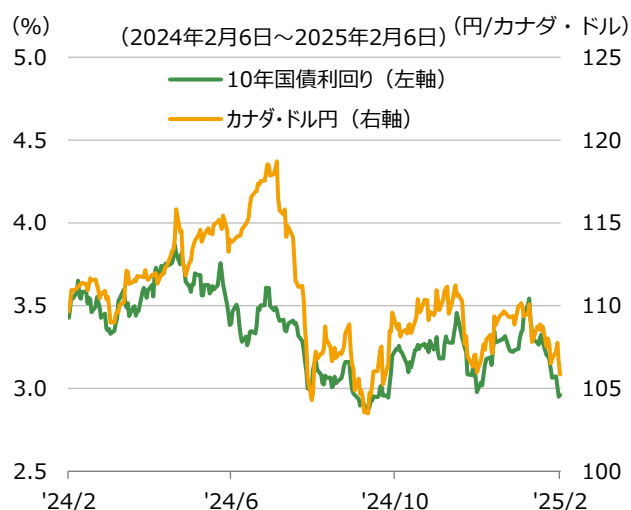
今週の振り返り

- 豪州固有の材料に対する市場の反応は乏しく、国債利回りは米国に連れて低下した。豪ドルは、米国の関税政策に左右される展開となったが、前週末比では米ドルに対して1%超増価。豪ドル円は同1.3%下落。
- 経済指標は、12月小売売上高が前月比▲0.1%と、市場予想の▲0.7%ほどには落ち込まず。また、1月ANZ-Indeed求人数は前月比+0.2%で2カ月連続増となり、経済の底堅さが示された。他方、1月コアロジック住宅価格指数が前月比▲0.2%と2カ月連続のマイナスになるなど、インフレ沈静化を後押しする材料も散見された。

来週の注目点

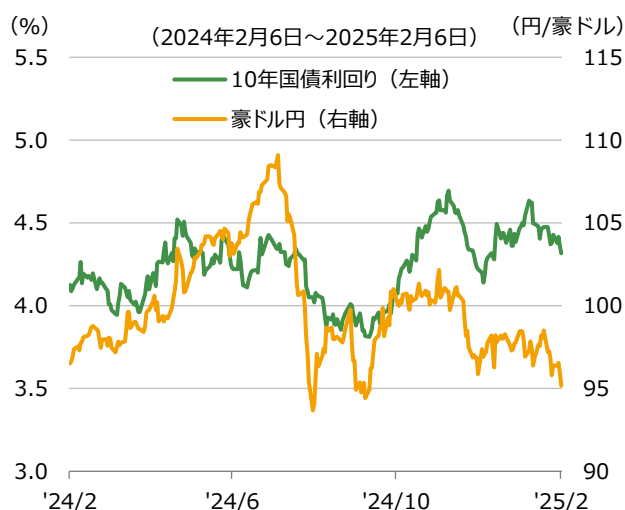
- 11日（火）に**2月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表される。利下げ開始が目前に迫る中で、消費者心理が改善するか注目。
- 金融市場は引き続き海外の動向に左右されるだろう。2月10日の中国による米国への報復関税が実際に発動されるかどうか、またそれに対する人民元の反応などが豪ドルに影響を及ぼす可能性があり、注目したい。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

モディ首相の訪米
および米印首脳会談

今週の振り返り

- 1日の2025/26年度予算案発表を受け、株式市場はセクターごとにまちまちな動き。NIFTY50指数は前週金曜日比+0.4%。
- **2025/26年度予算案**は、財政健全化とバランスの良い高成長を両立させることを目指し、総じて株式市場にポジティブな影響を与えるとみる。財政赤字の対名目GDP比は4.4%と、中期的財政健全化目標の4.5%を下回る水準に改善させる計画。同時に、中間層向けの大幅な所得税減税や中小企業およびスタートアップ企業への支援等により、**雇用創出および消費促進**を前面に出した。予算案発表後、消費やサービス関連の株価が上昇する場面があった。一方、インフラセクターの株価は下落。これはインフラ整備投資計画の金額がおおむね現状維持となったことへの失望感が原因。当面は、このような物色が続くと思込む。

来週の注目点

- **モディ首相**は、12-14日に**訪米**し、13日には**トランプ米大統領と首脳会談**を行い、貿易関連の協議などを行う予定。また、大手企業との会談の有無などにも注目したい。



ブラジル

消費者物価指数と
個人消費に注目

今週の振り返り

- 米国のメキシコやカナダに対する関税引き上げの先送り、米金利の低下などを好感し、ブラジル・レアルは米ドルに対して増価。円高進行でレアル円は前週末比1.1%下落。
- **1月金融政策決定会合の議事要旨**では、インフレ見通しの上振れリスクとして、インフレ期待の上昇、経済の強さ、通貨安を重点的に議論したことが明らかに。足元ではインフレ期待を除いて懸念が和らいでいる。
- **1月PMI**は製造業が50.7（12月：50.4）と50超を維持したが、サービス業が47.6と12月の51.6から急低下。金利上昇が景気の重荷になっている様子だが、物価関連の項目は上昇しており、景気減速がインフレ沈静化に寄与するまで時間を要しそうだ。

来週の注目点

- 11日（火）に**1月消費者物価指数**が発表される。通貨安やインフレ期待上昇の物価への波及を確認したい。12日（水）に**12月サービス業売上高**、13日（木）に**12月小売売上高**が発表される。昨年終盤にかけて成長が減速したとの見方を裏付けるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 1月社会融資総量に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.67%、ハンセン指数は同+3.30%。米国が対中追加関税を発動し、中国も対抗措置を発表するも、株式市場への影響は限定的。ディープシークの発表を受けて**ハイテク関連銘柄**が上昇したことや、米政府が米中首脳の話電話会談を調整中と発表したことなどが株式市場の支えに。一方で、米郵政公社が中国からの郵便小包の受入れを一時停止すると発表したことで、越境EC銘柄は軟調に推移した。
- 1日、**トランプ米大統領**は中国へ10%の**追加関税**を課す大統領令に署名した。中国の越境ECが標的と見られる、小口輸入貨物に対する免税措置の廃止も発表された。4日には、中国政府が米国産の石炭と液化天然ガスに15%、原油、農機具、一部の自動車に10%の追加関税を課すなどの対抗措置を発表した。もっとも、米中協議への期待感などから市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- 近いうちに実施されると見られる**米中首脳の話電話会談**と、上半期の景気動向を占う上で重要な**1月の社会融資総量**に注目。



ASEAN | フィリピンの金融政策に注目

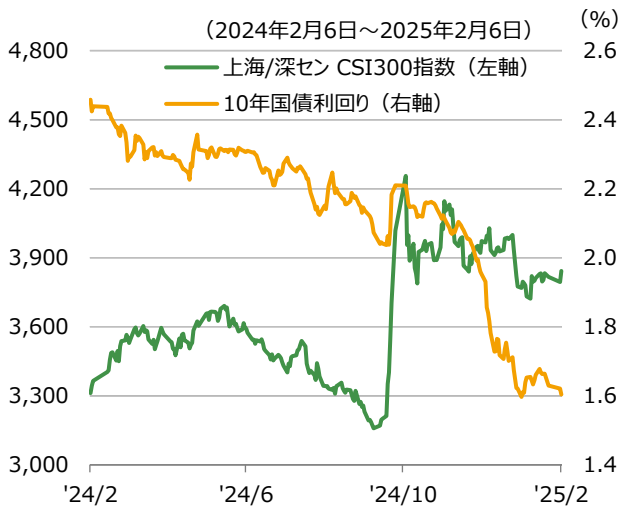
今週の振り返り

- 米国の関税政策や個別銘柄の決算動向などから、ASEAN株式市場はまちまちで推移した。フィリピンは、指数構成銘柄のリバランスにより、上下動の激しい展開だった。
- **インドネシア**の10-12月期実質GDPは前年同期比+5.02%と引き続き底堅い伸びとなった。また、24年(通年)の実質GDPは前年比+5.03%と巡航速度並みの成長を示した。内需主導のインドネシアは米国の関税政策からも大きな影響を受けないと期待されるほか、政策金利は引き締めの水準にあり、金融緩和の余地も大きい。経済は引き続き巡航速度並みの成長を維持する見通し。

来週の注目点

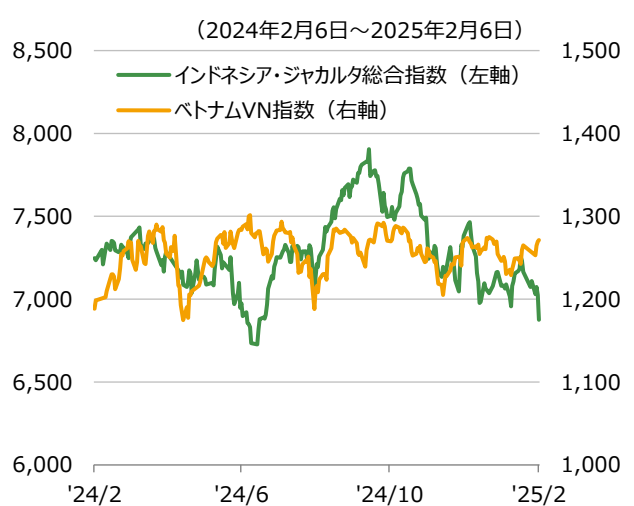
- フィリピンの金融政策決定委員会に注目。24年11月以降、米国での利下げ見通しの後退に追随する形でフィリピン中銀はタカ派姿勢を強めており、中銀総裁は25年の利下げ回数を見通しを4回から2回にまで縮小した。25年は、半期に1回のペースで追加利下げが実施される公算が大きい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/6	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		2/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25	米国	4.43%	-0.20	0.33	2.53	
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.25	0.60	0.60	日本	1.28%	0.14	0.55	1.08	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.75%	-0.25	-1.25	3.25	ドイツ	2.38%	-0.07	0.09	2.17	
カナダ	翌日物金利	3.00%	-0.25	-2.00	2.75	カナダ	2.96%	-0.28	-0.47	1.11	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.32%	-0.15	0.19	2.36	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.66%	-0.09	-0.44	-0.21	
ブラジル	セリック・レート	13.25%	1.00	2.00	2.50	ブラジル	14.76%	0.31	4.08	3.27	
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.50%	-0.50	-1.75	4.00	メキシコ	9.79%	-0.62	0.47	2.15	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国	1.60%	0.01	-0.85	-1.11	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		2/6	1カ月	1年	3年	為替（対円）		2/6	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,084	1.8%	22.8%	35.2%	米ドル	151.41	-3.9%	2.3%	31.4%	
	NYダウ	44,748	4.8%	16.2%	27.5%	ユーロ	157.27	-4.0%	-1.2%	19.2%	
日本	TOPIX	2,752	-0.2%	8.4%	42.6%	カナダ・ドル	105.85	-3.8%	-3.5%	17.1%	
	日経平均株価	39,067	-0.6%	8.0%	42.4%	豪ドル	95.17	-3.3%	-1.4%	16.7%	
欧州	STOXX600	545	6.2%	11.9%	17.9%	インド・ルピー	1.73	-5.4%	-2.7%	12.3%	
インド	NIFTY50指数	23,603	-0.1%	7.6%	34.8%	ブラジル・レアル	26.29	1.9%	-11.8%	21.6%	
中国	MSCI中国	67.54	6.9%	28.6%	-19.0%	メキシコ・ペソ	7.40	-4.6%	-14.8%	32.7%	
ベトナム	VN指数	1,271	2.0%	7.0%	-14.0%	中国人民元	20.78	-3.3%	1.0%	14.6%	
						ベトナム・ドン	0.60	-3.3%	-1.1%	17.8%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		2/6	1カ月	1年	3年	商品		2/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,463	3.6%	16.3%	4.4%	WTI原油先物価格	70.61	-4.0%	-3.7%	-23.5%	
日本	東証REIT指数	1,688	1.0%	-5.2%	-12.5%	COMEX金先物価格	2,877	8.7%	40.2%	59.1%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



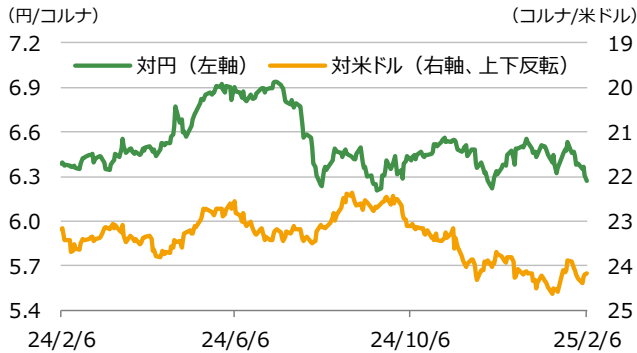
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



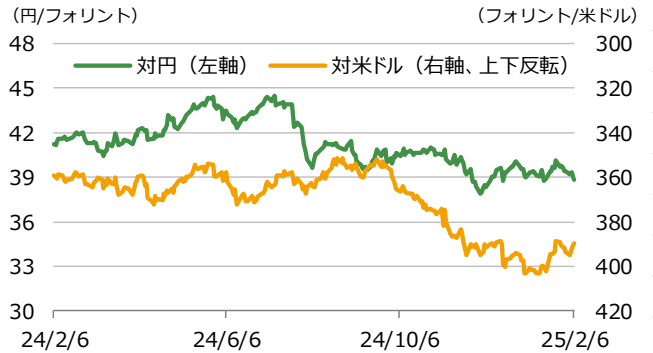
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



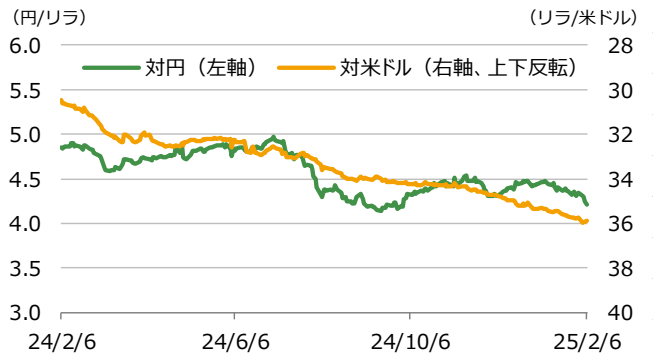
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



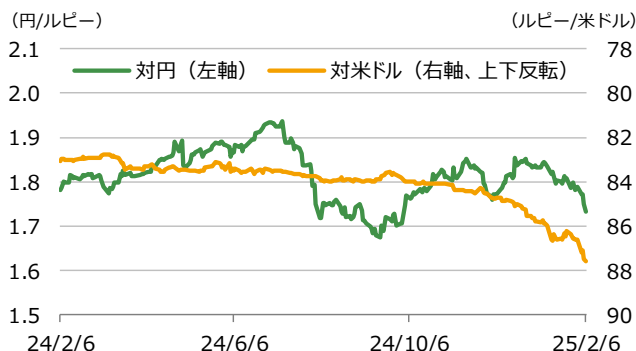
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



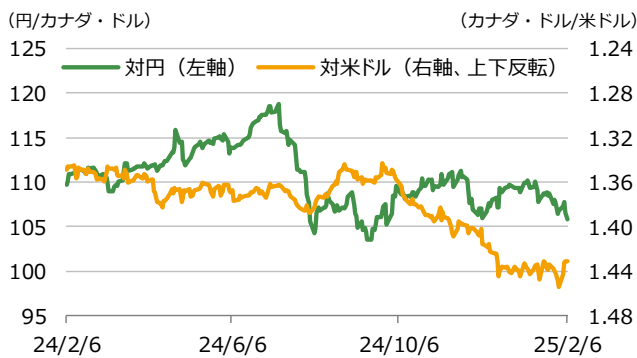
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



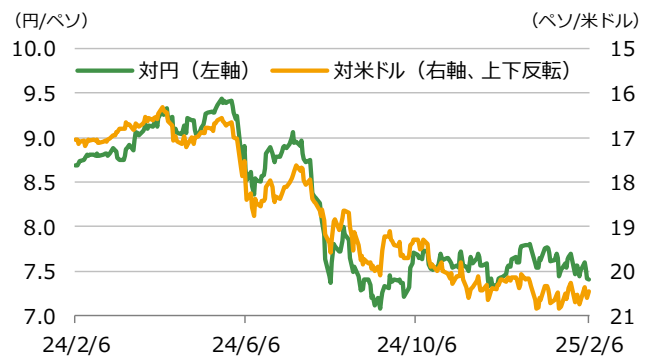
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



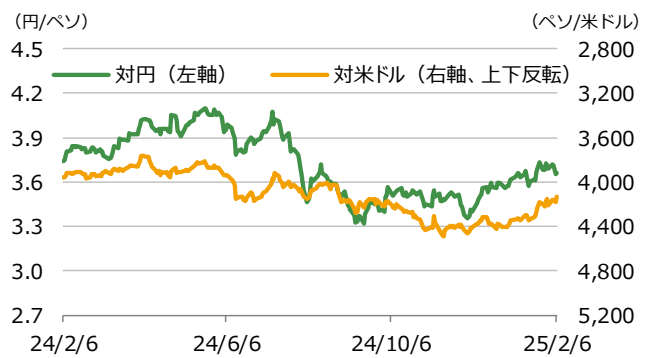
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



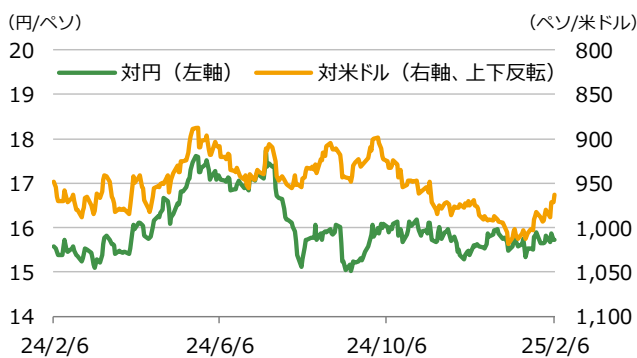
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



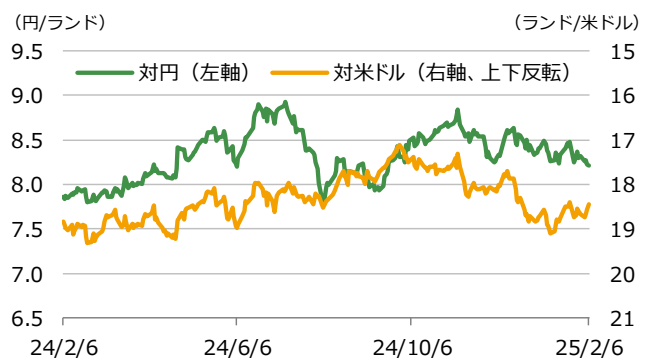
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

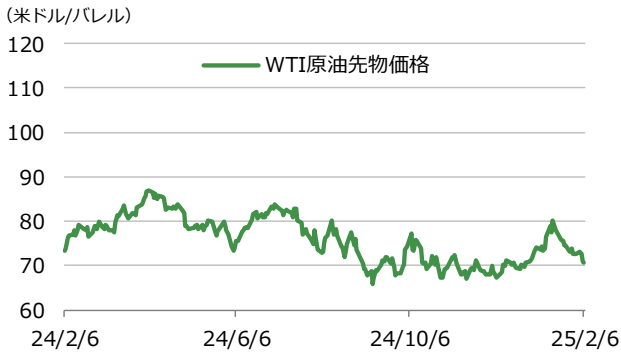
↑ランド高 ↓ランド安



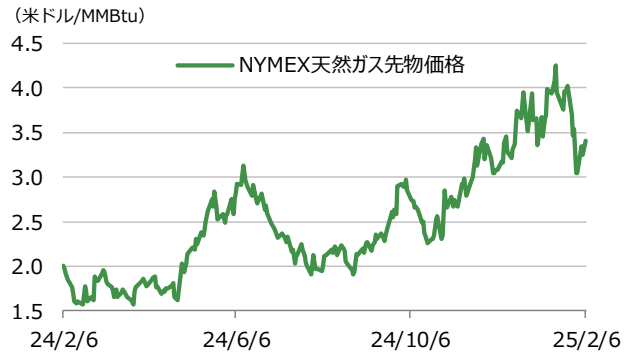
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

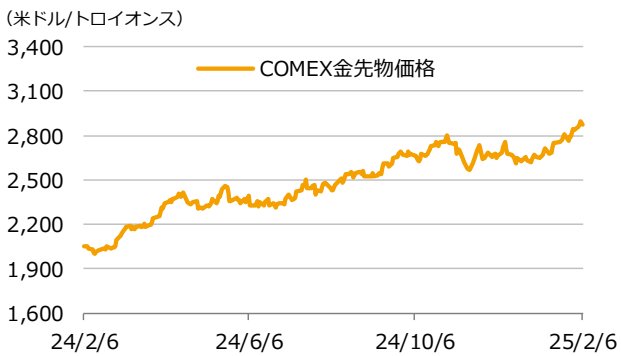
原油



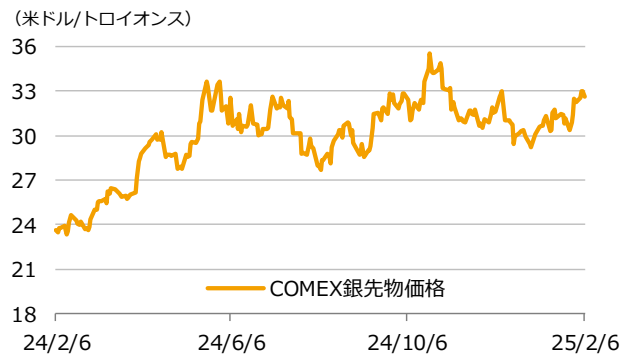
天然ガス



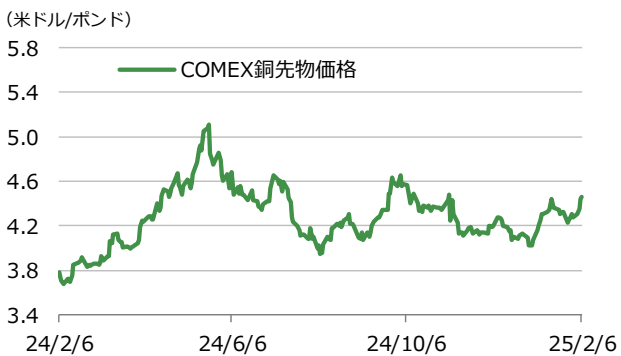
金



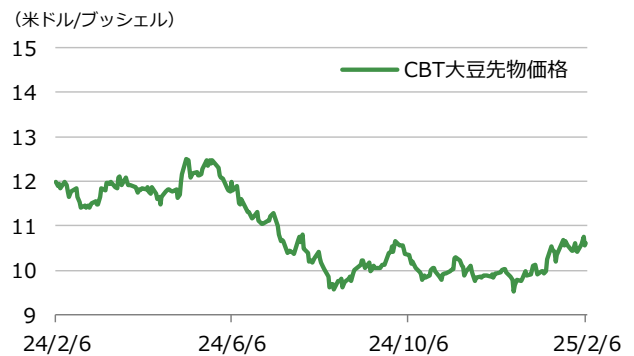
銀



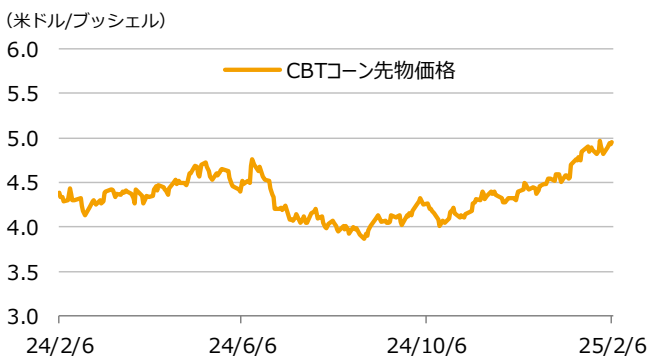
銅



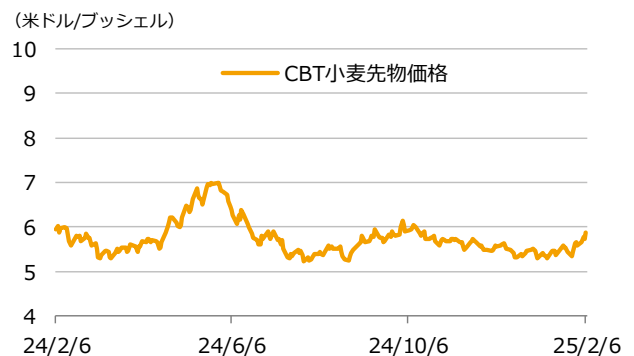
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補充貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール